

款	項	目	担当部局・課名					
2	1	1	総務部 総務課					
事業名			総務一般管理経費					
事業区分			—					
事業区分			—					
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	委託料 (①業務委託料 (物件費))		34,492	34,492		0	100.0%
	②	委託料 (②施設機器等管理委託料)		10,021	9,547		474	95.0%
	③	負担金, 補助及び交付金 負担金 (補助費)		33,703	33,171		532	98.0%
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正		12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		77,210	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		357,060	該当/頁	85,87
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		434,270	該当/頁	85,87
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和4年度	434,270	2,352	10	0	0	431,908		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	保育士等处遇改善臨時特例交付金ほか						
	県支出金	住宅資金等貸付助成費補助金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	<p>通送業務, 例規システム管理業務等の委託及び庶務事務システムの運用により事務の効率化を図る。また, 顧問弁護士法律顧問業務を通じて市の課題解決を図る。</p> <p>職員健康診断業務, 短期人間ドックの実施により職員の健康維持を図るとともに, 研修への参加等を通じて職員の意識改革と資質の向上をめざす。</p>							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>業務委託料 (物件費)</p> <p>システム改修業務委託料 14,528,250円 (人給システム短時間勤務共済加入対応等)</p> <p>職員健康診断業務委託料 9,533,458円</p> <p>文書等配送業務委託料 4,606,800円</p> <p>例規システム管理業務委託料 2,890,800円</p> <p>顧問弁護士法律顧問業務委託料 1,600,000円 等</p> <p>施設機器等管理委託料</p> <p>システム保守管理委託料 9,546,944円</p> <p>負担金 (補助費)</p>							
別添資料等 無 (事業一覧等)	<p>短期人間ドック所属所負担金 10,402,800円</p> <p>研修会等出席負担金 892,667円 等</p>							
成果/評価 * 事業を執行了ことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	<p>職員の健康診断業務等の委託や短期人間ドック, ストレスチェック等により職員の健康維持を図った。ストレスチェック実施率は94.7%と前年度を上回った。高ストレス者割合が横ばいで一定数存在するため, 引き続き, カウンセリング等を実施するとともに, 衛生委員会で状況を共有し, 議論を深め, 効果的な対策を検討していく。</p> <p>経営層と現場をつなぐ要となる課長級職員の人材マネジメント力, 現場リーダーである係長級職員の業務マネジメント力向上に資する研修を行い, 組織活性化に向けた意識を強化した。ストレスチェックの結果分析において, 「上司のサポート」や「公正な人事評価」といった項目が全国平均より高い水準にあり, 風通しのよい組織づくりができていと考えられる。また, 各業務に必要な知識を習得するための専門研修を通じて, 職員の事務レベルの向上を図った。これらにより, 安定的な行政サービスを提供するとともに, コロナ禍においても事業を遂行することができた。</p> <p>短時間勤務職員の共済組合加入に対応するため, 人事給与システム環境を整備した。また, 旅費システムや例規システムの管理, 通送業務等の委託により安定的な事務の遂行が継続できた。</p>							

款	項	目	担当部局・課名		
2	1	3	総務部・財産管理課		
事業名			広島県林業技術センター高平施設跡利活用検討事業		
事業区分			新規事業 第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))		3,000	2,970	
	②				
	③				
	④				
	⑤				
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 2,970		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 2,970		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和4年度 特定財源 内訳	2,970	0	0	0	2,970
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金				
	負担金等その他				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	県林業技術センター三次高平施設の一部について、広島県から譲り受ける事を前提とし、譲り受けた後の敷地及び施設の利活用について検討した。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>○事業内容 委託料：2,970,000円 (県林業技術センター高平施設跡利活用検討業務委託料)</p> <p>○検討内容 林業技術センター北側の譲渡予定地区において、防災拠点整備のための土地利用計画、施設配置計画の検討を行った。</p> <p>○事業実績 防災拠点として、消防署移転の可能性、避難地として可能性、アクセス道路の概略等の検討を行った。</p>				
別添資料等 無 (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	高平施設を譲り受けた後の利用について、消防施設ゾーン、避難地ゾーンなどのゾーニングを行い、詳細計画に向けた準備が整った。				

款	項	目	担当部局・課名	総務部・財産管理課			
2	1	3					
事業名			公共施設解体事業				
事業区分			第5節 参加と行動による、つながる「しくみづくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 役務費 (④手数料)		43	43	0	0	100.0%
	② 委託料 (①業務委託料 (物件費))		297	297	0	0	100.0%
	③ 委託料 (④調査測量設計監理等委託料)		5,938	4,465	1,473	0	75.0%
	④ 工事請負費 (①工事請負費)		74,819	57,375	17,227	217	77.0%
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		62,180	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	94,95
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		62,180	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	62,180	0	0	0	0	62,180	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	当初の行政目的による使用を終えた施設や老朽施設について、維持管理費の削減や景観及び生活環境の改善を図るため、解体等を実施し施設を削減する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○事業内容 役務費：42,464円 (家電リサイクル料, 消火器処分手数料) 委託料：4,761,900円 (ゴミ運搬委託料, 解体工事実施設計委託料) 工事請負費：57,375,351円 (解体工事費)						
	○削減施設						
	整理区分	施設数	施設名				
	解体	8施設	迫田集会所, 小川集会所, 吉舎敷地ゲートボール場, 君田鴨等飼育施設, 櫃田保育所, 君田斎場, 児童遊園 (落岩・荒瀬)				
	譲渡	3施設	小川農業用倉庫, 甲奴小童農機具格納庫, グリーンビューあわしま				
	廃止	6施設	旧八次コミセン, 児童遊園 (郷川・中所・中央・敷町), みらさか交流公園				
	合計	17施設					
	○利用予定のない施設等の売却					(単位：円)	
	売却物件数	売却物件等			決算額		
別添資料等	3件	旧グリーンビューあわしま住宅, 旧甲奴駅前団地跡地, 三良坂町土地			8,110,000		
無	131件	不用物品 (販売会R4.11.20, 即売会R5.3.19)			163,786		
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	「三次市公共施設等総合管理計画」を推進し、施設利用者及び施設関係者と施設所管課 (支所) が地域の将来や施設の方向性を確認しながら取り組み、施設の削減を行いました。 削減目標：783施設×1/3 = 261施設 削減施設：170施設 (+17施設) 進捗率：65.1% (+6.5%) また、利用予定のない市有財産等については、民間での有効活用や財源の確保を図るために売却を進め、8,274千円の財源を確保することができました。						

款	項	目	担当部局・課名	総務部・財産管理課・三良坂支所			
2	1	3	事業名 三良坂支所耐震化等事業				
事業区分		継続事業	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	需用費 (①消耗品費)	151	151	0	0	100.0%
	②	委託料 (①業務委託料 (物件費))	423	422	0	1	100.0%
	③	委託料 (④調査測量設計監理等委託料)	8,632	8,591	0	41	100.0%
	④	工事請負費 (④工事請負費)	180,575	175,958	0	4,617	97.0%
	⑤	備品購入費 (④庁用器具費)	1,780	1,677	0	103	94.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤)の計		186,799	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入		0	該当/頁	94,95
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額		186,799	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		入札等の結果、予定額を下回る金額で契約したことによる不用額					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	186,799	19,580	0	158,800	0	8,419	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金					
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	三良坂支所庁舎の耐震性を確保するとともに、放課後児童クラブや地域子育て支援センターなどの近隣施設との集約化により市民の利便性の向上や維持管理費の低減を図る。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	1 決算額 186,799,239円 (起債内訳：合併特例債158,800千円) ・需用費：150,645円 (玄関マット, 施設案内版等) ・委託料：422,460円 (支所備品等移転業務) 8,591,000円 (耐震改修工事監理, プレハブ設計・監理) ・工事請負費：175,957,650円 (耐震化等改修, 外構改修, 電話設備改修, 仮庁舎等) ・備品購入費：1,677,484円 (ラック, 電話機, 大型掲示板, パーテーション等)						
	2 事業内容 ・安全性向上：耐震改修 ・施設集約・機能向上：放課後児童クラブ, 地域子育て支援センター, 広域商工会を集約 ・後年度の維持管理費の低減：集約化による管理床面積の減, 照明のLED化, 空調設備更新						
別添資料等	無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	三良坂支所庁舎の耐震性を確保することで安全性が向上し、放課後児童クラブや地域子育て支援センター、広域商工会などの近隣施設との集約化により利便性の向上及び後年度の施設維持管理費の低減を図られる。また、商店街に近い支所へ各種施設を集約することで、商店街の活性化にもつながることが期待できる。						



耐震壁



1階支所窓口



子育て支援センター「みつばち」

款	項	目	担当部局・課名		総務部・財産管理課・作木支所		
2	1	3	事業名				作木支所耐震化等事業
事業区分			継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	委託料 (④調査測量設計監理等委託料)	2,000	1,980	0	20	99.0%
	②	工事請負費 (①工事請負費)	111,200	111,188	0	12	100.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		113,168	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	94,95
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		113,168	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	113,168	1,209	0	109,200	0	2,759	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金					
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	作木支所庁舎・作木山村開発センターの耐震性を確保し、行政機能を維持するとともに集会機能、災害時の避難所機能、子育て支援に関する機能の向上を図る。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>1 決算額 113,168,000円 (市債内訳：合併特例債50,700千円、過疎対策事業債58,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料：1,980,000円 (工事監理)</li> <li>・工事請負費：111,188,000円 (耐震等改修)</li> </ul> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性向上：耐震改修、壁タイル剥離防止(ロビー他)、屋上防水処理(雨漏り対策)</li> <li>・集約・機能向上：1階への施設利用集約、会議室機能増(2室)、基幹避難所機能増(和2室) 放課後子ども教室(夏期)、トイレ改修(洋式化・自動水栓化)</li> <li>・後年度の維持管理費の低減：浄化槽改修(320人槽単独→40人槽合併)、LED化</li> </ul>						
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>耐震壁</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>中央ホール</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>放課後子ども教室</p> </div> </div>						
別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	作木支所庁舎・作木山村開発センターの耐震性を確保することで安全性が向上し、内部改修することにより集会機能や災害時の避難所機能等が向上するとともに、後年度の施設維持管理費の低減が図られた。						

款	項	目	担当部局・課名	総務部・財産管理課・甲奴支所			
2	1	3					
事業名			甲奴支所耐震化等事業				
事業区分			新規事業 第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 役務費 (④手数料)		361	264	0	97	73.0%
	② 委託料 (④調査測量設計監理等委託料)		8,039	8,039	0	0	100.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		8,303	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	94,95
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		8,303	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	8,303	0	0	7,600	0	703	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	甲奴支所庁舎の耐震性を確保し、近隣施設との統合・集約化や維持管理費の低減を図る。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>1 決算額 8,302,800円 (財源：合併特例債7,600千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修判定手数料 264,000円</li> <li>耐震改修工事実施設計業務委託 8,038,800円</li> </ul> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全性向上：H29の耐震診断報告書に基づく改修設計</li> <li>集約・機能向上：近隣施設（甲奴コミュニティセンター及び甲奴共同福祉施設）との統合・集約化</li> <li>後年度の維持管理費の低減：照明のLED化や断熱化</li> <li>その他：仮庁舎の改修設計</li> </ul>						
							
別添資料等	無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	耐震性を確保することで安全性が向上し、近隣施設との機能集約及び後年度の施設維持管理費の低減が図られる支所庁舎改修工事の実施設計が完成した。						

款	項	目	担当部局・課名	総務部・財産管理課				
2	1	3						
事業名			指定管理施設電気料金負担軽減補助金					
事業区分		新規事業	第5節 参加と行動による、つながる「しくみづくり」					
節名称				予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))			80,000	17,513	0	62,487	22.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		17,513	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	94,95
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		17,513	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		指定管理施設電気料金負担軽減補助金が当初の見込みを下回ったことによる						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和4年度 特定財源 内訳	17,513	11,992	0	0	0	5,521		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	原油価格の高騰に伴う電力価格の大幅な上昇の影響を受けた指定管理施設の指定管理者に対し、当該指定管理施設の安定的な運営を支援する							
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	1 制度概要 補助対象者：指定管理施設の指定管理者 補助対象経費：令和4年4月分から同年12月分までの指定管理施設に係る電気使用料 補助金の額：令和元年の同月と比較して増加した電気料金の10/10							
	2 事業実績 申請件数：48件 決算額：17,513,000円							
別添資料等	無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	電力価格の大幅な上昇の影響を受けた指定管理施設の指定管理者に対し、安定的な運営を支援することができた。							

款	項	目	担当部局・課名		総務部財産管理課		
6	1	6					
事業名			地籍調査経費				
事業区分			第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))		202,577	199,445	2,168	964	98.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		199,445	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		13,333	該当/頁	212,213
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		212,778	該当/頁	214,215
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	212,778	0	126,420	0	47	86,311	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	県負担金 農林水産業費県負担金 農業費負担金 地籍調査事業費負担金					
	負担金等その他	地籍調査成果交付手数料					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地籍調査事業は、毎筆の土地について、土地所有者等の立入を求め、所在・地番・地目・境界を調査し、境界の位置及び地積に関する測量を行い、その成果を取りまとめた簿冊（地籍簿）と図面（地籍図）を作成するものです。境界をめぐるトラブル防止や課税の適正化・公平化を図ることが主な目的です。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	区分	調査面積	執行額：円	実施区域			
	面積測定・閲覧 3地区 地籍測量 5地区 一筆地調査 4地区 地図訂正 5地区	7.74 km <sup>2</sup> 6.77 km <sup>2</sup> 3.458 km <sup>2</sup>	12,925,000 115,170,000 54,890,000 16,460,400	上板木, 森山東, 粟屋町 粟屋町, 廻神町, 羽出庭, 上板木ほか 南畑敷町, 梶田, 西野, 光守ほか 上板木, 東入君, 下志和地町ほか			
別添資料等  無 (事業一覧等)	令和3年度未進捗率 68.7%						
	令和4年度未進捗率 69.6%						
成果/評価  * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	いずれも第7次十箇年計画748.05km <sup>2</sup> に対する進捗率です。						
	三次市の面積778.18km <sup>2</sup> との差異は、国有林が除外対象とされているためです。						
							
新規の3地区（南畑敷町，甲奴町梶田，吉舎町吉舎の3地区，合計1.378km <sup>2</sup> ）の調査に着手し，進捗率は本市調査対象面積の69.6%になりました。							



款	項	目	担当部局・課名	総務部 財政課				
12	1	1, 2						
事業名			元金及び利子					
事業区分			第 5 節 参加と行動による, つながる「しくみづくり」					
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)					
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	償還金, 利子及び割引料 (①長期債償還金)		5,549,483	5,548,764		719	100.0%
	②	償還金, 利子及び割引料 (②長期債繰上償還金)		788,111	788,111		0	100.0%
	③	償還金, 利子及び割引料 (③長期債利子)		75,793	75,613		180	100.0%
	④	償還金, 利子及び割引料 (④一時借入金)		581	580		1	100.0%
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		6,413,068	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			該当/頁	298	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,413,068	該当/頁	301	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和4年度 特定財源 内訳	6,413,068	0	671	0	119,022	6,293,375		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	森林整備活性化資金制度利子補給金補助金						
	負担金等その他	市営住宅使用料 外 3 件						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	・建設事業等に充当するために発行した市債の元金償還金及び利子 ・一時借入金の利子							
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>償還金, 利子及び割引料 (①長期債償還金) 5,548,763,983円</b>							
	うち 過疎対策事業債	2,933,781,720円						
	辺地対策事業債	135,293,893円						
	合併特例事業債	535,094,034円						
	臨時財政対策債	1,230,665,319円						
	<b>償還金, 利子及び割引料 (②長期債繰上償還金) 788,110,987円</b>							
	うち 合併特例事業債	614,496,572円						
	過疎対策事業債	168,883,660円						
	<b>償還金, 利子及び割引料 (③長期債利子) 75,613,441円</b>							
	うち 過疎対策事業債	13,440,944円						
辺地対策事業債	225,151円							
合併特例事業債	14,295,361円							
臨時財政対策債	8,541,124円							
別添資料等 無 (事業一覧等)	<b>償還金, 利子及び割引料 (④一時借入金) 580,104円</b>							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	令和 4 年度は788,110,987円の繰上償還を行い, 後年度の利子負担を7,866,582円軽減しました。							